

## 『防災・被災時を想定した意識調査』の実施について

標記の件、下記の通り調査結果を取りまとめた。

### 記

#### 1. 調査の趣旨

(株)三十三総研では、2024年8月に発表された南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)を受けて、約3か月後の11月に、三重県及び東日本大震災の主な被災県(宮城県・岩手県)を比較対象に、防災・減災意識の変化や行動、実際に災害が発生した場合の対策状況などに関するWEBアンケートを実施した。

(人)

#### 2. 調査方法

- ・調査対象者 男・女、20代～60代  
三重県・被災県在住、合計1,000名
- ・調査方法 インターネットによる調査
- ・調査時期 2024年11月11日～11月12日
- ・回答状況 有効回答1,000名
- ・設問 全8問

年齢	合計		三重県		被災県		宮城		岩手	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
20代	100	100	50	50	50	50	25	25	25	25
30代	100	100	50	50	50	50	25	25	25	25
40代	100	100	50	50	50	50	25	25	25	25
50代	100	100	50	50	50	50	25	25	25	25
60代	100	100	50	50	50	50	25	25	25	25
小計	500	500	250	250	250	250	125	125	125	125
合計	1,000		500		500		250		250	

#### 3. 設問内容

被災県は、東日本大震災に伴い死者数など被害が大きかった地域を選択

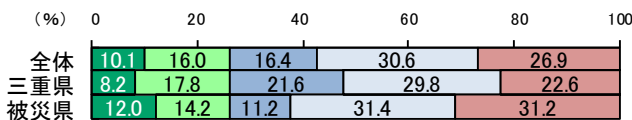
- Q1 2024年8月南海トラフ地震臨時情報発表後の、防災に関する行動や意識の変化について
- Q2 地震に伴う「建物倒壊」から身を守るために、日頃からどのような対策を行っているか
- Q3 津波や浸水などの「水害」から身を守るために、日頃からどのような対策を行っているか
- Q4 被災時に家族などとの安否確認や集合方法、連絡手段などは、どのような準備をしているか
- Q5 被災直後に、最も重要な物資・優先して確保が必要な物資を、1つ選ぶとしたら、それは何か
- Q6 ライフライン復旧の長期化に備えて、日頃から生活維持のためにどのような準備を行っているか
- Q7 地震で自宅などが崩壊して住めない場合、一定期間は、どのように過ごすことを考えるか
- Q8 避難所生活を余儀なくされる場合、特に不安に感じることは何だと思うか

#### 4. 設問別サマリー ※サマリーでは主要な選択肢を抜粋

##### 臨時情報発表後の防災意識の変化 (Q1 2024年8月南海トラフ地震臨時情報発表後の、防災に関する行動や意識の変化について)

##### 三重県中心に一時的に防災意識が大きく高まるも、継続に課題あり

「以前から十分な対策実施済」は約1割の中、「臨時情報後に新たな対策を始めた」が三重県で合計4割弱に達し防災意識が向上。ただ同県の約2割が「取り組みや意識が低下している」と回答し、対策意識の維持に課題あり。

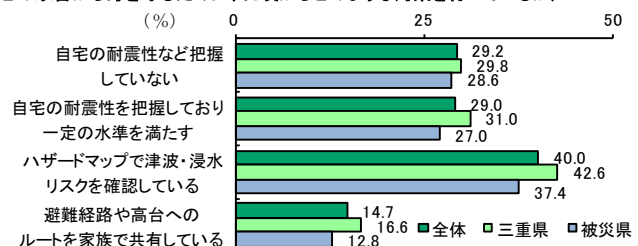


- 以前から十分な対策実施済で行動に変化なし
- 新たな防災対策を始め、現在も継続的に実施
- 新たな防災対策を始めたが現在は取り組みや意識が低下
- 関心を持ったが行動には移さなかった
- 特に関心を持たず変化なし

##### 建物崩壊・浸水への対策は万全か (Q2 地震に伴う「建物倒壊」から身を守るために、日頃からどのような対策を行っているか) (Q3 津波や浸水などの水害から身を守るために、日頃からどのような対策を行っているか)

##### 自宅の耐震性 3割が「不明」、浸水対策は大半がハザードマップの確認止まり

「自宅の耐震性を把握していない」が3割。津波や浸水リスクに対して「ハザードマップの確認」自体は4割程度の人が行っているものの、「避難場所やルート」を家族で共有している人は2割以下。

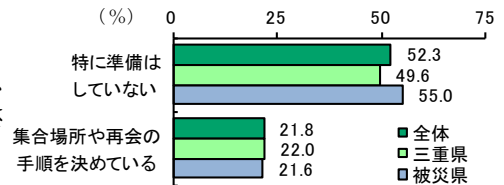


## 離れ離れの家族などと連絡・再会できるか

(Q4 被災時に家族などとの安否確認や集合法、連絡手段などは、どのような準備をしているか)

### 家族の連絡・集合手段「未定」が半数超

被災時は家族同士が別の場所にいる可能性があるが、全体の52.3%、三重県の49.6%が「特に準備はしていない」と回答。連絡手段が途絶された場合、再会や救助が遅れ、二次被害が拡大するリスクが高い。

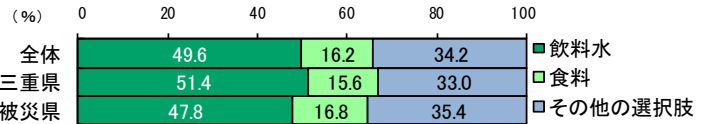


## ライフライン長期断絶時への備蓄は万全か

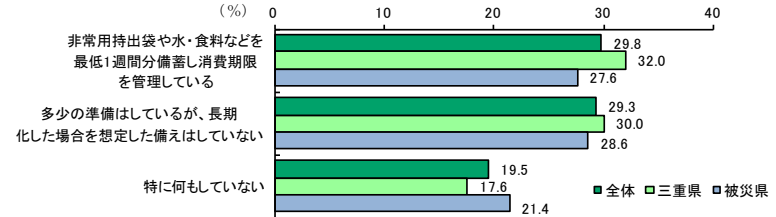
### 「水や食料が最も大事」と思っているが長期で準備しているのは3割

「最も優先して確保が必要な物資」として、49.6%が「飲料水」、16.2%が「食料」と回答。一方で、実際に「非常用持出袋や水・食料を1週間以上備蓄している」のは3割弱に留まり、2割弱は全く備蓄をしていない状況。南海トラフ地震ではライフライン長期断絶も想定される中、実際の備蓄状況は万全ではない。

(Q5 被災直後に、最も重要な物資・優先して確保が必要な物資を、1つ選ぶとしたら、それは何か)



(Q6 ライフライン復旧の長期化に備え日頃から生活維持のためにどのような準備を行っているか)

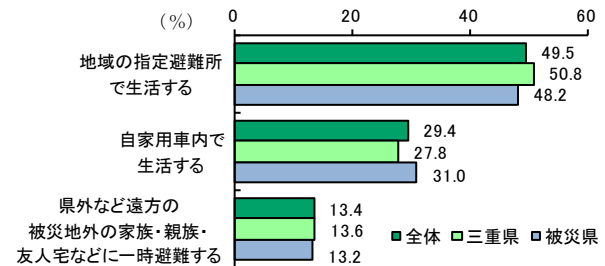


## 自宅が崩壊したらどこに一時避難を考えるか

(Q7 地震で自宅などが崩壊して住めない場合、一定期間は、どのように過ごすことを考えるか)

### 「地域の指定避難所」が5割弱。自家用車も3割弱。県外への一時避難想定は1割強

最も回答を集めたのが「地域の指定避難所」。混雑やプライバシーを懸念し「車中泊」を視野に入れる人も3割弱に上る。なお「県外の家族・親戚宅へ避難する」と答えた人は1割強に留まる。広域被災では物資不足や衛生状態の悪化、犯罪リスクの高まりも懸念され、県外避難のメリットは小さくないとされるが、そこまで想定がされていない可能性。

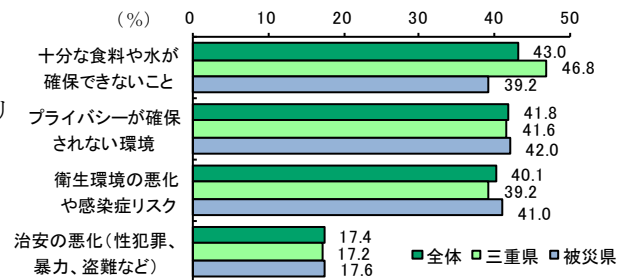


## 避難所生活では何を不安に感じそうか

(Q8 避難所生活を余儀なくされる場合、特に不安に感じることは何だと思うか)

### 生命維持に関わる食料や水の確保が1位で、プライバシーや衛生環境への不安が続く

「十分な食料や水が確保できないこと」(43.0%)、「プライバシーが確保されない環境」(41.8%)、「衛生環境の悪化や感染リスク」(40.1%)が上位。女性はプライバシーの確保、シニア世代は衛生環境の悪化を不安視する傾向。過去、災害発生後は、性犯罪の増加、暴力や盗難など人災の発生が起こる傾向があるとされる中、特に若い女性が不安視。



## 5. 総括

### 三重県の防災意識、一度高まるも継続が追い付かず 現状では被害の連鎖を生む可能性大

2024年8月8日の南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)を受けて、**三重県民の防災意識は格段に高まったといえるが、耐震や備蓄といった具体策を「続けて実践する」ことへの課題や、家族間連絡の計画や、避難所以外を選択するための相談・準備といった分野の遅れが目立つ。**被災県は南海トラフ地震の想定影響範囲外に位置されることや東日本大震災から約14年経過したこともあるためか、無関心層が三重県より多い傾向がみられた。

さらに後述のクロス集計結果の通り、性別、年代、地域の違いより、**防災への関心・意識の差が、実際の行動の差を生んでいる傾向が強い。**南海トラフ地震臨時情報により三重県では防災意識が高まったといえども、**十分な対策を行っている**と自覚している割合は、**全体の2割強と少数派。**この様の中、南海トラフ地震が発生すれば、**仮に一部の人が備えを万全にしている**、大半を占める準備不足の人々の影響で、**救助・医療体制の大幅な逼迫や、支援物資の不足や避難所での混乱、それによる治安の悪化や人災の発生へと、被害の連鎖を生む可能性が高い。**

その様な事態を減らすためには、引き続き地域・自治会・企業・行政・マスコミなどによる啓発・危機感の醸成が不可欠であり、**災害発生から時系列に沿って一連の対策に見落としがないかを考える機会の提供や、対策・備蓄状況の継続的な実態調査**などを通じ、**人々の防災・減災意識及び当事者意識をさらに高めていく必要がある**と考えられる。

# 調査結果レポート

## 設問別・クロス集計

### <前提情報：クロス集計について>

防災・減災意識を「実践層・一時的関心層・無関心層」の3つに分類し、各設問とクロス集計を実施

各設問とのクロス集計実施にあたり、「Q1 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)発表後の、防災に関する行動や意識の変化」の選択肢を、以下の通り「対策意識の3層」として分類し、各設問と分析を行った。

**①対策実践層**・・・十分な防災対策を実施・対策意識が継続できていると自覚している層

- (選択肢) ・情報発表前から十分な防災対策を実施  
・情報発表後に新たな防災対策を始め、現在も継続的に高い意識を維持

**②一時的関心層**・・・防災に関心は示しているが、行動力・持続力に課題が残る層

- (選択肢) ・情報発表後に新たな防災対策を始めたが、現在は取り組みや意識が低下  
・情報発表時は関心を持ったが、具体的な行動には移さなかった

**③無関心層**・・・そもそも防災に関心をもたず、防災行動もほとんど期待できない層

- (選択肢) ・特に関心を持たず、行動にも変化はなかった

なおクロス集計は、全選択肢ではなく、各設問の主要な選択肢5問ずつの集計を行った。

## 南海トラフ地震臨時情報の発表後に防災意識は変化したか

Q1：2024年8月8日の南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)発表後の、自身の防災に関する行動や意識の変化について、最もあてはまるものを選んでください。(単一回答)

・発表前から十分な防災対策実施は1割程度。3割強が防災対策を強化、5割強は動かず。

・対策実践層 約2.5割、一時的関心層 約5割、無関心層 約2.5割

・対策実践層は、三重県・被災県でほぼ変わらないが、三重県は臨時情報の影響で約4割が対策意識を上昇。ただ、2割は一過性に留まる。無関心層は被災県の方が多。

### ①数値的要点

#### <全体>

- ・情報発表前から十分な防災対策を実施していたのは、全体の約1割で、三重県が8.2%、被災県が12.0%であったが、情報発表により全体で防災意識や対策は向上。
- ・対策意識の3層は対策実践層 約2.5割、一時的関心層 約5割、無関心層 約2.5割に分類された。
- ・対策実践層は、三重県26.0%、被災県26.2%とほぼ同じ。
- ・「特に関心を持たず、行動にも変化はなかった」や「情報発表時は関心を持ったが、具体的な行動には移さなかった」の割合は、三重県より被災県が高く、南海トラフ地震への関心は東北地方では比較的薄い可能性がある。

#### <性別・年代・地域>

- ・年代別では、「特に関心も持たず、行動に移さなかった」のは若くなるほど高い傾向。半面、「情報発表時は関心を持ったが、具体的な行動には移さなかった」はシニア世代ほど高くなる傾向がみられる。
- ・年代×地域で、「特に関心を持たず、行動にも変化はなかった」を選択した比率は、30代を除く全世代で三重県より被災県が8ポイント以上高い。

### ②主な特徴・考察

#### 関心の喚起は行動に結びつかず

全体的に、情報発表を契機に関心を持った割合は高いものの、具体的な行動に移さなかった割合の方が多数派。防災意識が行動変容に結びつかない背景には、「具体的な対策の知識不足」や「日常生活の忙しさ」、「災害を自分事として捉えていない(災害時の正常性バイアス)」などが影響している可能性がある。

#### 三重県では防災意識が全体的に向上するも意識の継続に課題残る

「発表前から十分な防災対策を実施」は被災県が12.0%で三重県の8.2%より高いが、南海トラフ地震臨時情報を機に、三重県では「発表後に新たな防災対策を行い高い意識を維持」が17.8%、「情報発表後に新たな防災対策を始めたが、現在は取り組みや意識が低下している」が21.6%で合計4割弱に達するなど、防災意識が高まった人が確実に多くなった。しかしながら、「現在は取り組みや意識が低下している」の回答(21.6%)も多く、防災意識の継続には課題が残っていることを示唆している。

#### 東北地方におけるリスク認識の希薄化

被災県では、特に行動に変化がなかった割合が高い。この原因として、東日本大震災から約14年経過していることや、南海トラフ地震の直接的な影響範囲外に位置する地理的要因の可能性も考えられる。

#### 若者は無関心、シニア世代は関心止まり

年代別では若年者ほど「特に関心も持たず、行動しなかった」割合が高い一方、シニア世代は「関心は示したが行動しなかった」割合が高い。若年者にはそもそも興味が薄い傾向が、シニア世代には気にはなるが行動には億劫になる傾向が、それぞれ表面化している結果といえる。

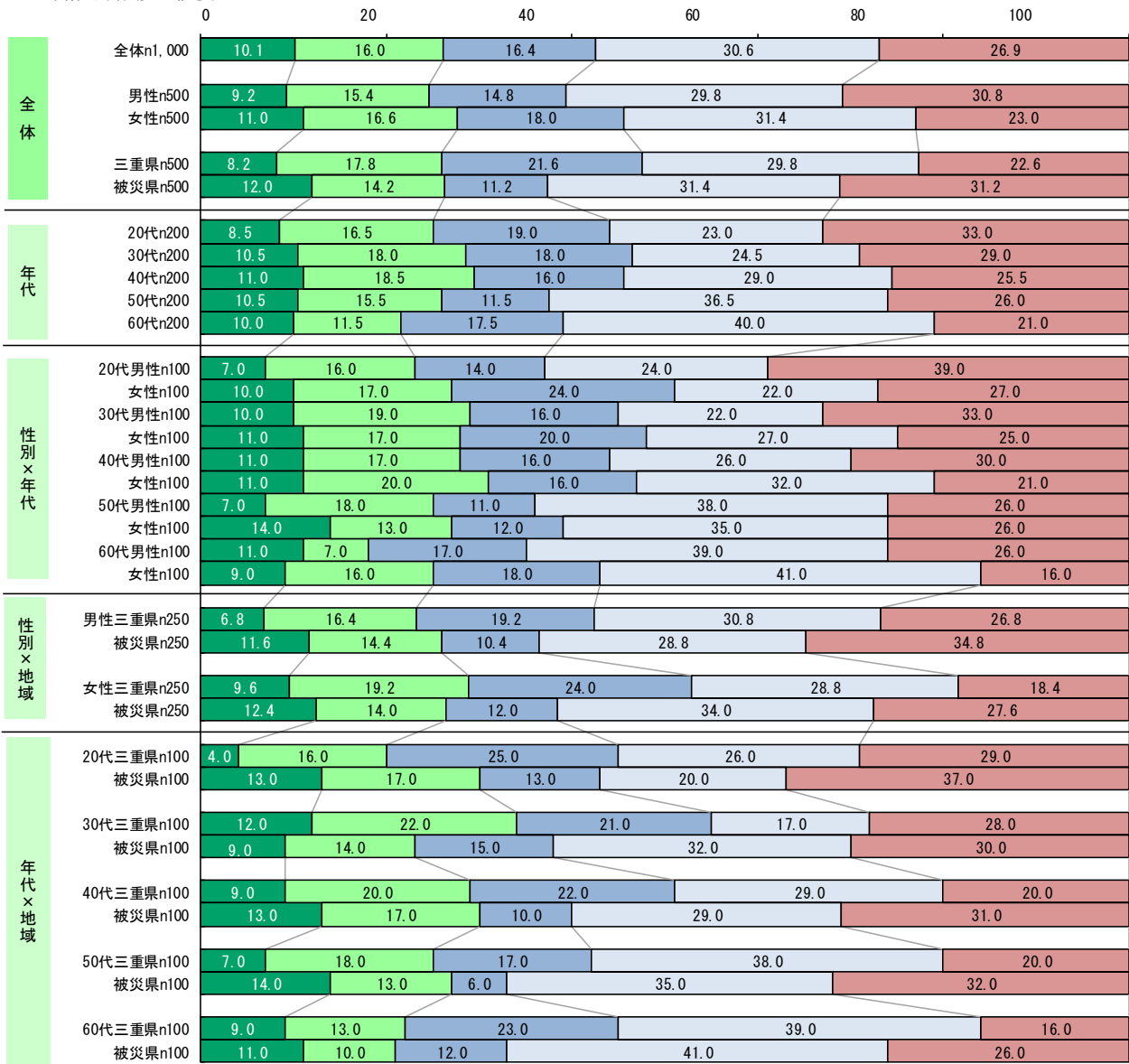
#### 防災意識の二極化と地域差

防災意識の二極化が見られる中で、一部では高い意識を持って行動を維持しているが、「若年者や地域ごとのリスク認識のギャップ」が行動変容を阻む要因となっている可能性が高い。

【図表1】先日(2024年8月8日)の南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)発表後の

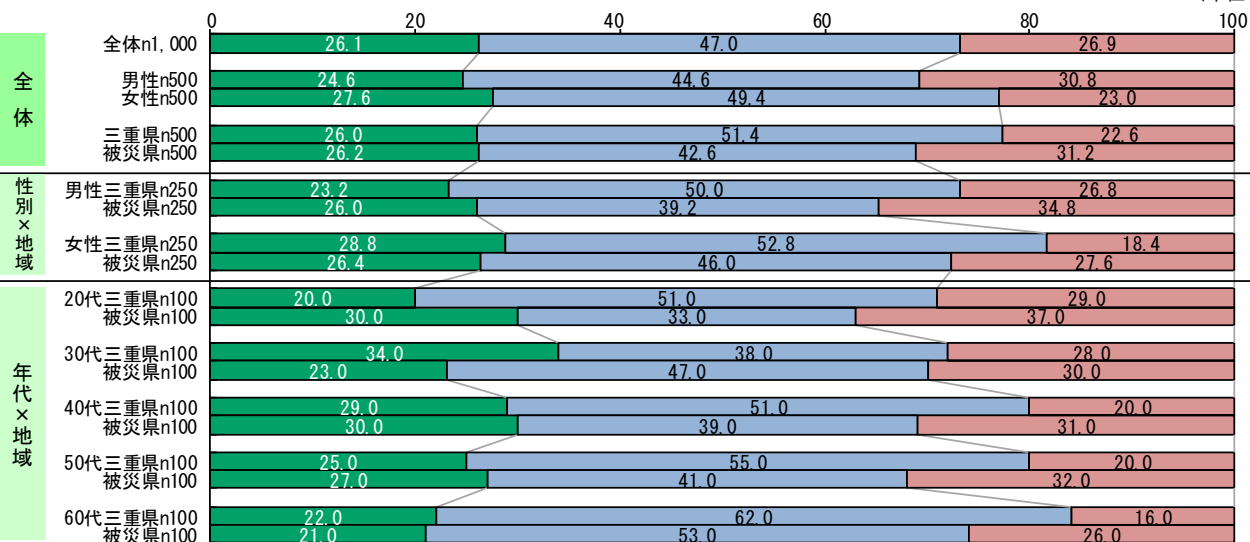
(単位:%)

- 情報発表前から十分な防災対策を実施しており、特に行動に変化はなかった
- 情報発表後は新たな防災対策を始め、現在も継続的に実施・高い意識を維持している
- 情報発表後に新たな防災対策始めたが、現在は取り組みや意識が低下している
- 情報発表時は関心を持ったが、具体的な行動には移さなかった
- 特に関心を持たず、行動にも変化はなかった



- 対策実践層 情報発表前から十分な防災対策を実施 + 情報発表後に新たな防災対策を始め、現在も継続的に高い意識を維持
- 一時的関心層 情報発表後に新たな防災対策始めたが、現在は取り組みや意識が低下 + 情報発表時は関心を持ったが、具体的な行動には移さなかった
- 無関心層 特に関心を持たず、行動にも変化はなかった

(単位:%)





## 災害発生時の主な死因である建物崩壊への対策は万全か

Q2 過去、大地震における主な死因として建物崩壊が挙げられますが、地震に伴う「建物倒壊」から身を守るために、日頃からどのような対策を行っていますか？（複数選択可）

- ・**震災における死因 1 位が「建物の崩壊」の中、3 割弱が自宅の耐震性を把握していない**
- ・**家具固定対策はシニア世代、民間アプリの活用は若年者で進む**
- ・**建物崩壊などへの対策意識は、対策実践層は高めだが一時的関心層・無関心層は低い**

### ①数値的要点

#### <全体>

- ・【自宅】耐震性を把握していないが 29.2%で最多。【自宅】耐震性を把握し、一定の水準を満たしているが 29.0%で僅差。家具の固定や転倒防止対策は 18.5%、民間防災アプリの利用は 13.7%。
- ・対策実践層は、自宅の耐震性の把握や、家具の固定などの対策を実施している割合が他の2層より大きく高い。
- ・一時的関心層は、家具の固定などの対策は対策実践層と大きくは変わらないが、自宅の耐震性を把握していない層は 36.6%で対策実践層の 13.4%と 23.2 ポイントの差がある。
- ・無関心層は耐震性を把握していない層も 31.6%と高めであるが、民間の防災アプリの使用率は他2層より高い。

#### <性別・年代・地域>

- ・性別、地域による大きな差はみられないが年代別に差がある。
- ・自宅の耐震性を把握していない割合が高いのは 30 代(35.0%)や 50 代(37.0%)。
- ・自宅の耐震性を把握し、一定の水準を満たしている割合は、60 代が高く(三重県 38.0%、被災県 37.0%)、三重県では年代が若いほど低くなる傾向。
- ・家具の固定や転倒防止対策は、年代が高くなるほど実施率が上昇し、60 代で 25.5%と最多。地域別には被災県が 21.0%で、三重県(16.0%)より高い。
- ・民間の防災アプリの利用は 20 代が突出(25.5%)。30 代以降は 16%以下で利用率が大きく下がる。

### ②主な特徴・考察

#### 震災における死因の1位が「建物の崩壊」の中で、3割弱が自宅の耐震性を把握していない

日本は地震大国であり、過去の大地震では建物の倒壊が主な死因として挙げられており、自宅の耐震性を把握し、必要な対策を講じることは極めて重要である中で、約3割の人が自宅の耐震性を把握していない現状は、情報不足や防災意識に課題がある可能性が高い。

#### 情報不足と認識の低さが防災行動を阻害

「自宅の耐震性を把握していない」が3割弱で最多である背景には、自宅の耐震性能に対する情報不足や認識の低さがあると考えられる。特に 30 代と 50 代で割合が高いのは、家庭や仕事の忙しさから防災意識が後回しになる傾向が影響している可能性がある。

#### 地震経験が行動を促進するシニア世代

「自宅の耐震性を把握し、一定の水準を満たしている」割合が高いのは 60 代で、過去の地震経験や、地震によるリスクへの認識が行動に結びついていると考えられる。

#### 家具固定対策がシニア世代で進む背景

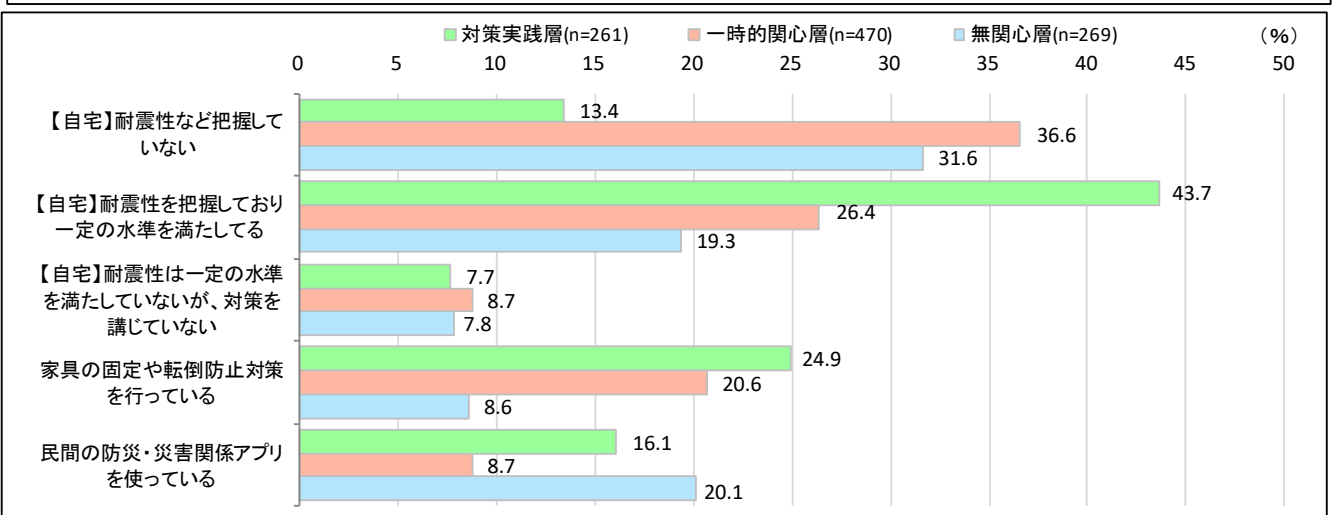
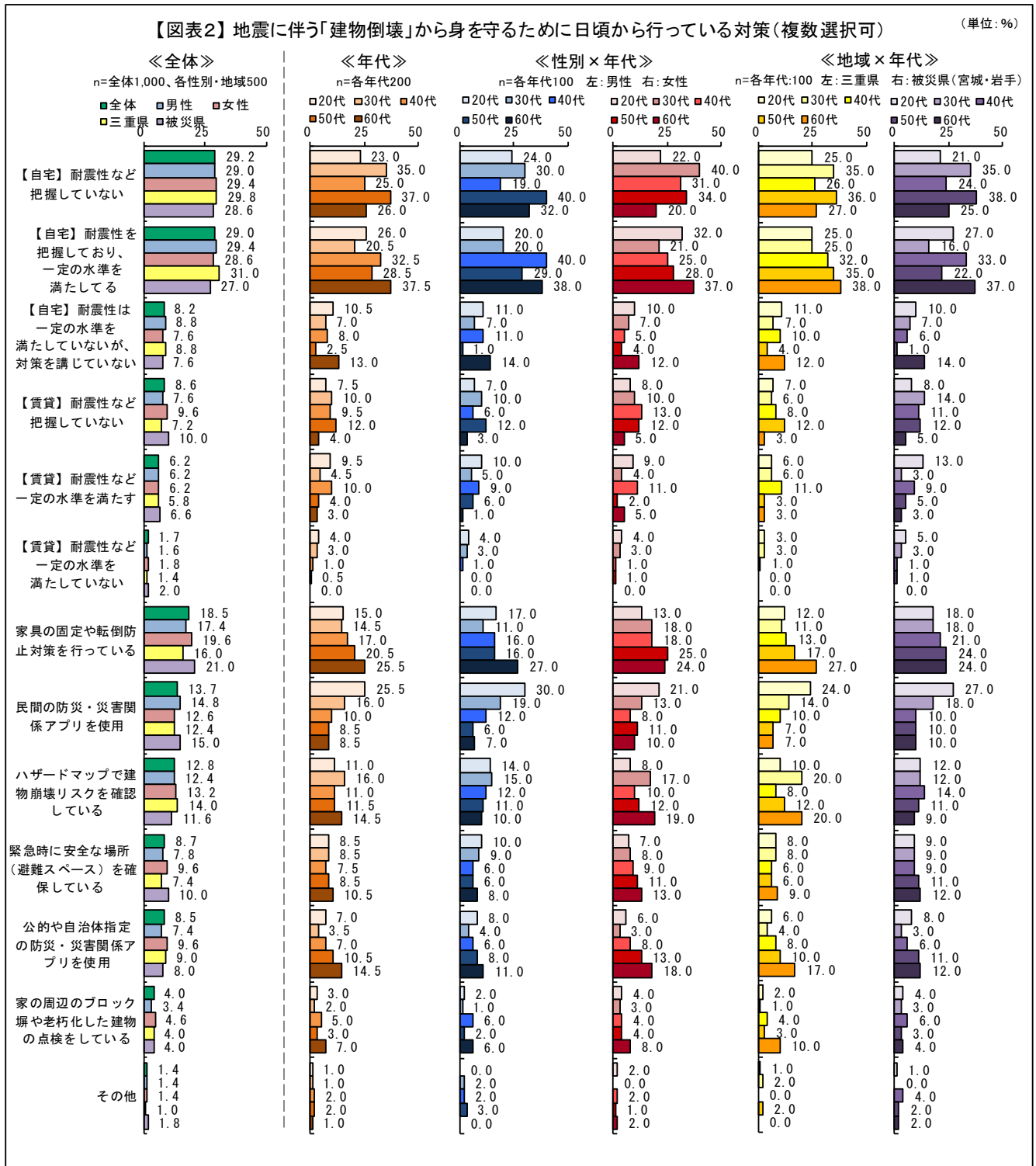
家具の固定や転倒防止対策がシニア世代で高い理由として、シニア世代自身の身体的なリスクを軽減する意識や、過去の地震経験が対策行動を促進していることが挙げられる。被災県での実施率が高いのは、被災経験の教訓や、震災後の行政主導の啓発活動が成功している結果と推測される。

#### デジタルツール利用の世代差

20 代で民間の防災アプリの利用が突出している背景には、デジタル世代特有のスマートフォンやアプリへの親和性がある。一方で、30 代以降で利用率が大幅に下がるのは、情報収集手段としてのデジタルツールの活動度が低いことが影響している可能性がある。

【図表2】地震に伴う「建物倒壊」から身を守るために日頃から行っている対策（複数選択可）

（単位：%）



## 災害発生時の主な死因である浸水への対策は万全か

Q3. 地震に伴う津波や線状降水帯発生に伴う浸水などの水害から身を守るために、日頃からどのような対策を行っていますか？(複数選択可)

- ・「津波被害が想定されない地域に住み、特に対策はしていない」が4割強で、多くが無関心層
- ・対策を行っている人々も、ハザードマップという「見るだけ」で完結する取り組みに比べ、実際に行動を伴う対策への割合が低く、「防災の知識」と「行動」のギャップが存在
- ・津波が想定される地域に住んでいるかどうかによって、結果的に対策意識が変わる点も考えられる

### ①数値的要点

#### <全体>

- ・回答を集めたのは「津波被害が想定されない地域に住んでおり、特に対策はしていない」が42.0%で多くが無関心層、「ハザードマップで津波・浸水リスクを確認している」が40.0%で多くが対策実践層。
- ・「津波避難ビルや指定避難場所を確認している」(16.0%)や「避難経路や高台へのルートを家族で共有している」(14.7%)など、具体的な避難の仕方などを検討している割合は比較的低い。
- ・住む地域による影響度も考えられるが、三重県と被災県では、設問別の回答率をみる限り三重県の方が浸水対策への関心が高い傾向。

#### <性別・年代・地域>

- ・ハザードマップの確認は、年代が高いほど回答率が上がり、60代男性が55.0%と特に高い。
- ・三重県は被災県より「ハザードマップ」、「津波避難ビルや指定避難場所」の確認や、「避難経路や高台へのルートを家族で共有」、「防災訓練や津波避難訓練に参加」の比率が高い。
- ・「津波被害が想定されない地域に住んでおり、特に対策はしていない」は、三重県が36.0%と、被災県の48.0%より低いことから、回答者の住まいにもよるが、三重県の方が津波への対策の必要性が高い可能性が高い。

### ②主な特徴・考察

#### 防災意識の高まりと行動のギャップが存在

「ハザードマップでリスクを確認している」は4割が回答しているものの、「津波避難ビルや指定避難場所を確認している」や「避難経路や高台へのルートを家族で共有している」などは比較的低い割合に留まる。ハザードマップという「見るだけ」で完結する取り組みと比較すると、実際に行動を伴うもの(避難場所や避難経路の共有など)の割合が低いことは「防災の知識」と「実行・行動」のギャップを示している例といえる。

#### 地域別の特徴

三重県でハザードマップ利用率が高い理由として、南海トラフ地震など地域特有の浸水リスクが高い人が多いことや啓発活動などの影響も考えられる。一方、被災県で「対策をしていない」割合が多いのは、岩手県が全国2位の広い面積をもつことから、そもそも津波が届かない安全な地域に住んでいる人が相対的に多い可能性もある。

#### 「避難経路や高台へのルートの家族での共有」が50代、60代で低い背景

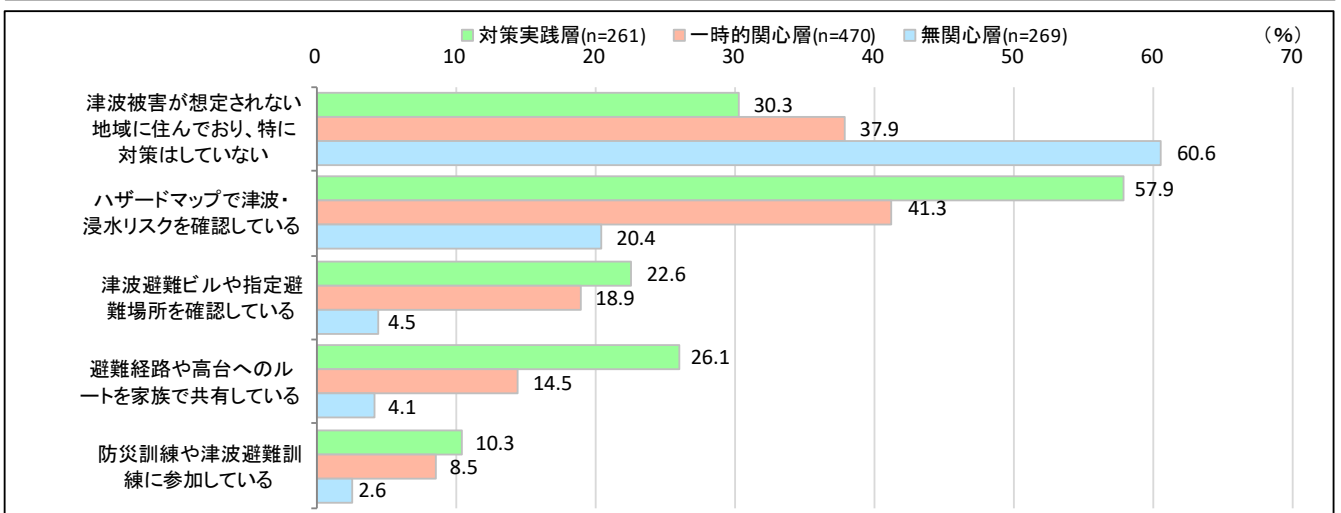
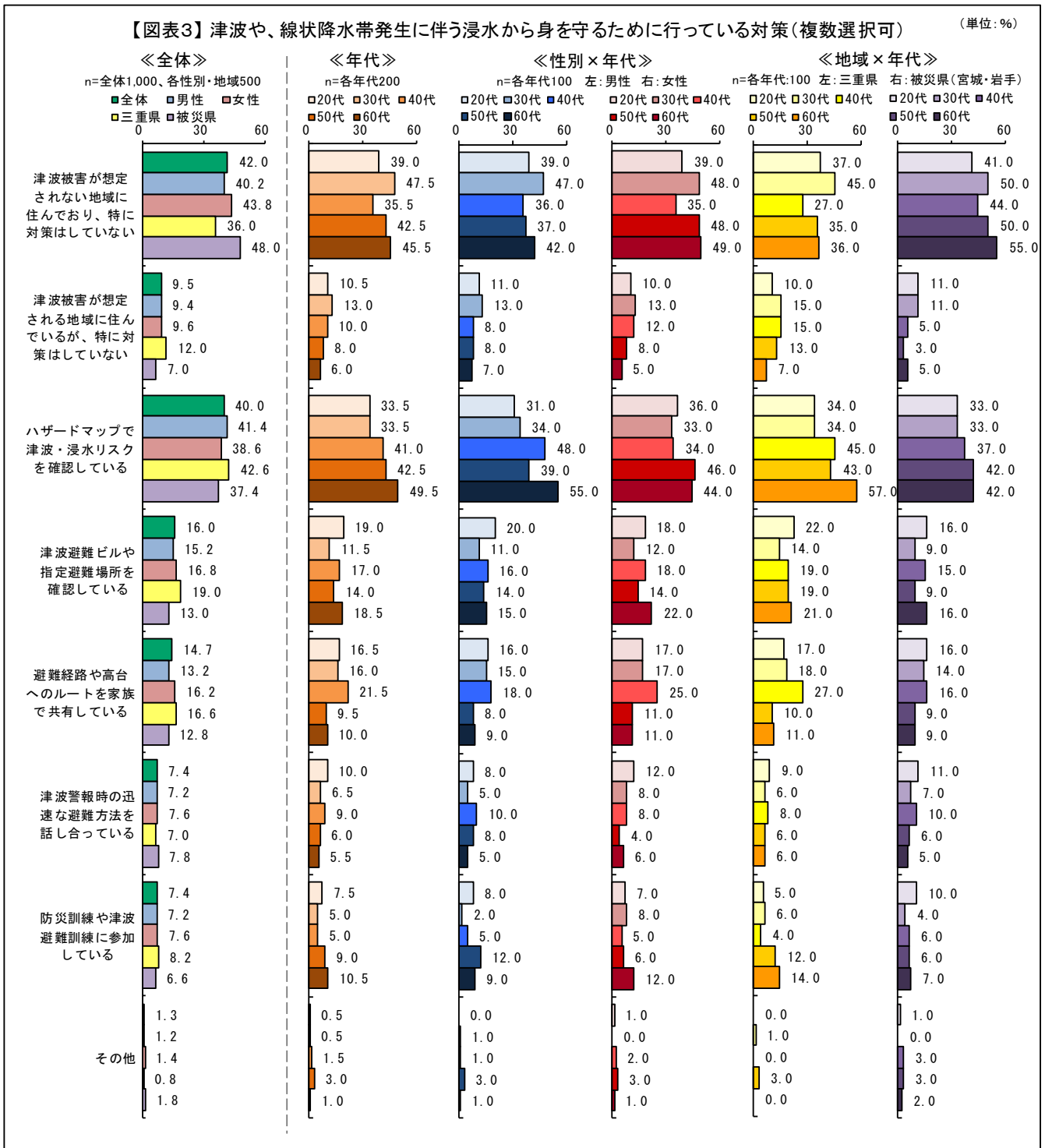
「避難経路や高台へのルートの家族での共有」は、20代・30代と比べると40代はやや高くなる一方、50代・60代で大幅に比率が低下している傾向がみられる。

主な背景として、20代～40代は、特に、幼い子どものいる世代が多く、日頃から家族で話し合う機会を設けやすいことが考えられる。一方、50代・60代になると子どもの独立や、家族全員が日常的に同居していないケースも増え、「家族で避難経路を共有する」という動機づけが薄まり、結果的に実行する人の割合が下がる可能性が考えられる。



【図表3】津波や、線状降水帯発生に伴う浸水から身を守るために行っている対策(複数選択可)

(単位: %)



## 離れ離れの家族などと連絡・再会できるか

Q4: 被災時には家族などが別の場所にいることも想定されますが、家族や実家の方との安否確認や集合方法、連絡手段などについて、どのような準備をしていますか？(複数選択可)

・「特に準備はしていない」が 52.3%と最多で、大半が無関心層と一時的関心層

・次いで「集合場所や再会の手順を事前に決めている」は 21.8%に留まり、多くが対策実践層

・家族同士が離れている際にも発生し得る災害に、「特に準備はしていない」が全体の半数以上という結果は深刻。災害発生直後は連絡が取れず再会や救助が遅れ、二次被害拡大につながるリスクが高い

### ①数値的要点

#### <全体>

- ・「特に準備はしていない」が 52.3%と最多で、大半が無関心層と一時的関心層。
- ・次いで「集合場所や再会の手順を事前に決めている」が 21.8%に留まり、その大半が対策実践層。
- ・対策実践層では、「特に準備していない」は 25.7%で、「集合場所や再会の手順を事前に決めている」は 43.7%など、家族などと再会するための何らかの準備は行っている比率が高い。
- ・他の選択肢(第三者を通じた安否確認や、通信復旧まで待機するなど)は 10%台以下に留まる。

#### <性別・年代・地域>

- ・「集合場所や再会の手順を決めている」は、女性 40 代と三重県 40 代が 34.0%と突出しており、家庭内での防災管理を担う割合が他の世代よりも相対的に高いと考えられる。
- ・50 代、60 代では「特に準備をしていない」割合が高く、男性 60 代 61.0%、女性 50 代 62.0%と目立つ。
- ・地域別では、被災県で「特に準備をしていない」が 55.0%と三重県(49.6%)と比べても準備不足の傾向が強い。

### ②主な特徴・考察

#### 大半が連絡・集合計画なしという現実

家族同士が離れている際にも発生し得る災害に対して、「特に準備はしていない」が全体の半数以上という結果は、連絡・集合手段の確保が大きく後回しにされている可能性が高く事態は深刻であると考えられる。災害発生直後などは連絡手段の途絶などで、再会や救助が遅れ、二次被害拡大につながるリスクが高い。

#### 家庭の調整役を担う 40 代女性

全体的な準備不足が際立つなか、女性 40 代が「集合場所や再会方法を事前に決めている」割合が 34.0%と突出している。子どもやシニア世代を抱える家庭が多いため、家族の行動を統括する必要性を強く意識しているとみられる。一方で、50 代・60 代ではとくに男性を中心に準備が進んでいない傾向が顕著で、家族全体としての計画策定が停滞しやすい状況が浮かび上がる。

#### シニア世代が取り残される構図

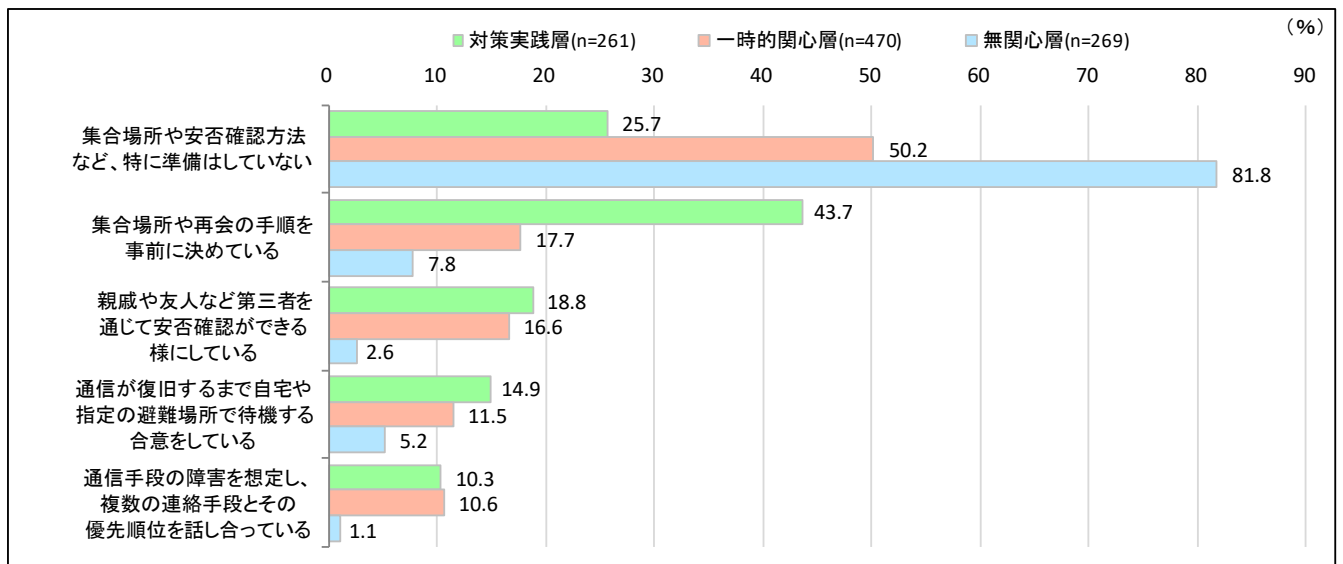
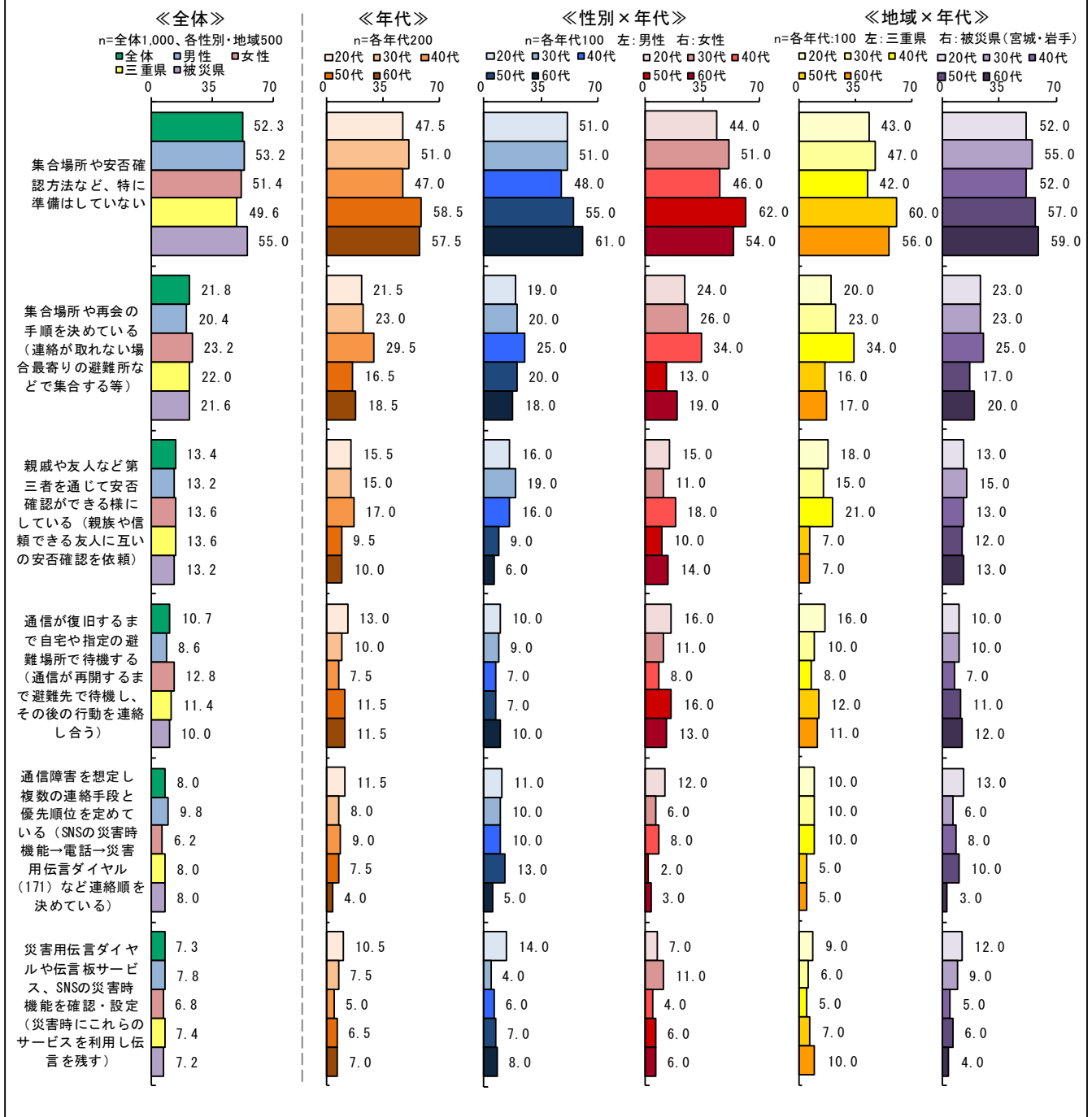
50 代・60 代で「特に準備していない」が突出して高いのは、避難時の通信手段や SNS 利用など新たな技術に関する理解が十分でない点や、20 代～40 代に比べ若い子どもがいる世代が少なく、家族全員が日常的に同居していないケースも増え、「家族で安否確認を行う」という動機づけが薄まり、結果的に実行する人の割合が下がる可能性が考えられる。

#### 連絡網不備が生む致命的リスク

家族の安否確認や合流計画が不十分だと、被災直後の混乱時に二次被害のリスクが高まる。対策への回答率が悪かった本設問から見えてくるのは、優先して整備すべき連絡・集合手段が大きく後回しにされている現実。防災・減災を考える上で、物資の備えだけでなく「家族同士の連携プラン」がいかに重要かを改めて示す結果と言える。

【図表4】被災時の家族などとの安否確認や集合方法、連絡手段などの準備（複数選択可）

（単位：%）



## ライフライン長期断絶時への備蓄は万全か（被災直後に最優先で確保したい物資）

Q5 被災直後に、最も重要な物資・優先して確保が必要な物資を、1つ選ぶとしたら、それは何ですか？（単一回答）

・**基礎的な生命維持・衛生面の観点から「飲料水」が5割弱で最も重視される**

・**「食料」を重視するのは、子どもや他の家族を支える場面が多い30代や40代に目立つ**

・**「通信手段」を優先するは20代と無関心層で、スマホで情報収集や安否確認を行うライフスタイルが災害時にも表れている**

### ①数値的要点

#### <全体>

- ・「飲料水（1週間分以上の水の確保）」が49.6%で最も高く、基礎的な生命維持や衛生面の観点からも非常に重要視されている。
- ・次いで「食料（缶詰、乾燥食品など長期保存可能なもの）」が16.2%、「通信手段（ラジオ、携帯電話の充電器など）」が14.3%と続き、それ以外の項目は10%未満に留まる。

#### <性別・年代・地域>

- ・「飲料水」は年代が高いほど回答率が増加し、特に60代女性の回答率が61.0%と突出している。
- ・「食料」は30代女性(25.0%)と40代男性(24.0%)が重視しており、他の年代を上回る傾向が見られる。
- ・「通信手段」は20代男性が25.0%と高く、他の性別や年代よりも目立つ。
- ・地域差は大きくないものの、「飲料水」は三重県で5割を超え、「食料」「通信手段」は被災県の回答率が高い。また「通信手段」は、50代で三重県が9.0%に対して、被災県が21.0%と差が大きい。被災県は過去の経験などから、大きな被災経験がない三重県より、連絡手段の確保に関心が高い可能性がある。

### ②主な特徴・考察

#### 水が最多に選ばれる理由

「飲料水」が全体で最も多く選ばれる背景には、災害時に命を守るため、また衛生面の観点からも最も基本的で重視される資源であることが考えられる。特に60代女性で高い割合を示しているのは、シニア世代が日常的な健康リスクを意識しやすく、体内水分バランスの維持が生命維持に直結することを理解しているためと考えられる。また、過去の災害経験から、水道の復旧に時間がかかることを知っている人々が多い可能性も考えられる。

#### 食料を求める「家族を支える」意識

「食料」を重視するのは、子どもや他の家族を支える場面が多い30代や40代に目立つ。避難生活における栄養確保や家庭内での食事準備の重要性が、この世代の回答に反映されていることが考えられる。

#### 通信手段を重視するデジタル世代

「通信手段」を優先する人が多いのは20代や無関心層で、SNSやスマホで情報収集や安否確認を行うライフスタイルが災害時にも表れている。被災下でもネットワークを維持できるかどうか、最も重要なテーマになっている可能性が高い。

#### 大規模災害の記憶が選択を左右

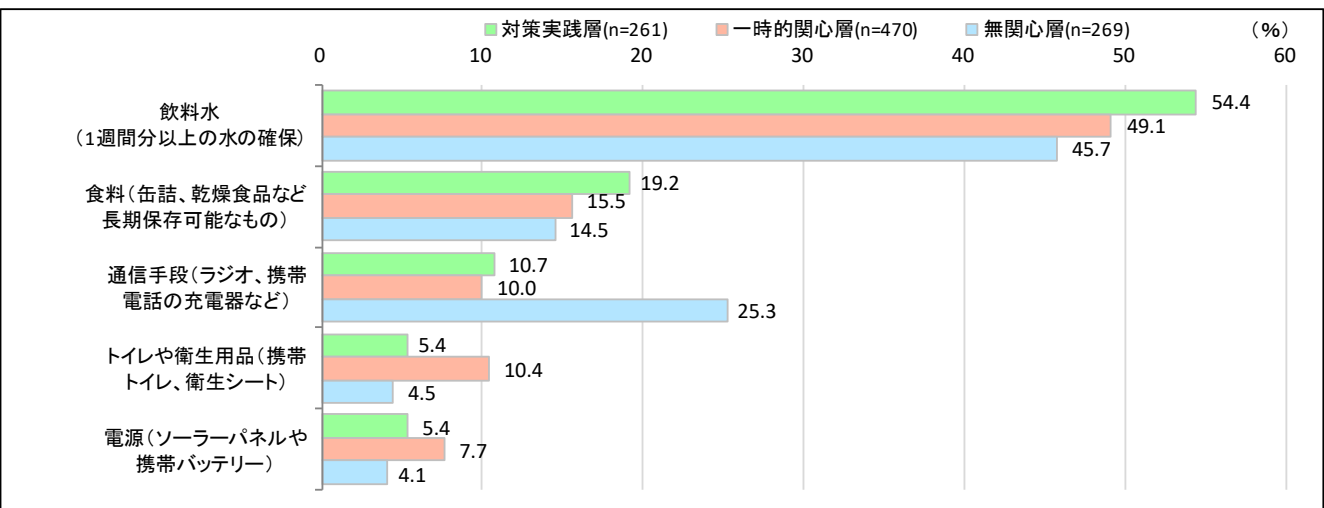
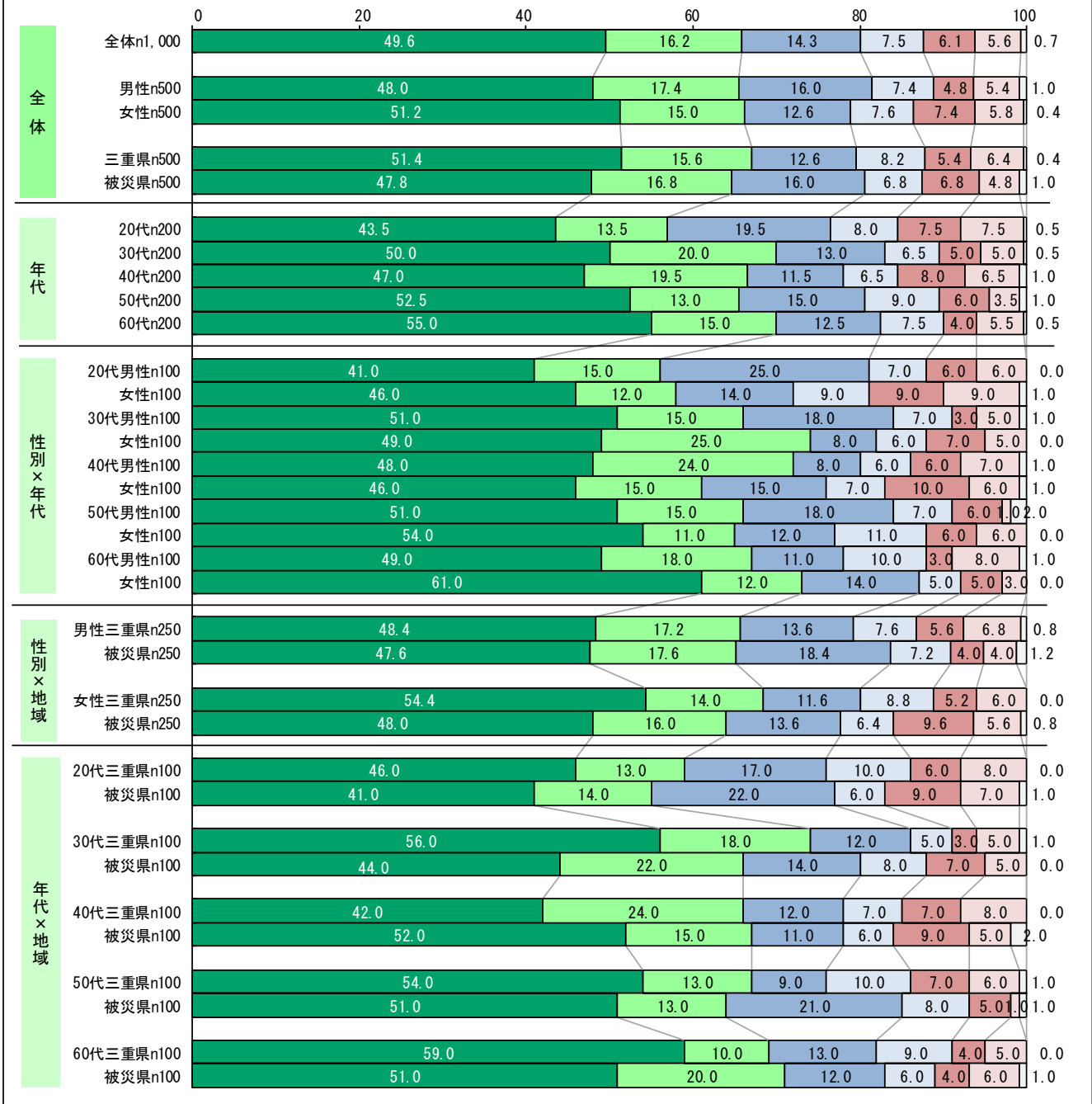
地域差は小さいものの、被災エリアでは「通信手段」の回答がやや高い傾向が見られた。東日本大震災での通信インフラ崩壊の記憶が「情報確保」の必要性を意識させていると推測される。

#### 物資優先順位に見る意識のギャップ

水・食料・通信手段が上位を占めつつ、回答が分かれる現象は、防災観の違いが考えられる。まず命を守るための物理的資源を重視するか、家族全体の生活を支えるか、あるいは情報や連絡手段を確保したいか。それぞれの経験や価値観が、被災直後に「何を最優先するか」を左右していることが考えられる。

【図表5】被災直後に最も優先して確保が必要だと思う物資(単一選択)

- 飲料水 (1週間分以上の水の確保)
  - 通信手段 (ラジオ、携帯電話の充電器など)
  - 電源 (ソーラーパネルや携帯バッテリー)
  - その他
  - 食料 (缶詰、乾燥食品など長期保存可能なもの)
  - トイレや衛生用品 (携帯トイレ、衛生シート)
  - 医薬品 (持病薬、救急セットなど)
- (単位: %)





## ライフライン長期断絶時への備蓄は万全か（日頃の備蓄・準備）

Q6 地震などによるライフラインの復旧の長期化に備えて、日頃から生活維持のためにどのような対策・準備を行っていますか？（複数選択可）

・「非常用持ち出し袋や水・食料などを最低 1 週間分備蓄している」が 29.8%で最多

・「長期化した場合を想定した備えはしていない」は 29.3%で、一時的関心層が高い

・「特に何もしていない」が 19.5%と、全く何も備蓄していない割合が 2 割弱存在し、特に 20 代の 2 割強、無関心層の 5 割強が防災対策を行っていない

### ①数値的要点

#### <全体>

- ・「非常用持ち出し袋や水・食料などを最低 1 週間分備蓄している」が 29.8%で最多で、その大半が対策実践層。「多少の準備はしているが、長期化した場合を想定した備えはしていない」が 29.3%、「ガスや電気の代替手段を用意」が 27.1%と僅差で続く。
- ・「特に何もしていない」が 19.5%と、全く何も備蓄していない割合が 2 割弱存在し、無関心層の 5 割強が該当。

#### <性別・年代・地域>

- ・性別や年代による差はみられるが、地域による大きな差はみられない。
- ・女性は多くの項目で男性を上回り、特に 60 代女性で高い準備意識が見られる。一方、男性は「特に何もしていない」が 22.6%で女性の 16.4%より高い。
- ・衛生用品やローリングストックの実践など、備蓄面は男性より女性のほうが積極的な傾向。ただし「多少の準備はしているが、長期化した場合を想定した備えはしていない」も女性が多く回答。
- ・20 代は「特に何もしていない」が 25.0%で他の年代より高く、防災意識が希薄な傾向。
- ・60 代では「ガスや電気の代替手段を用意」が 42.0%と突出して高く、特に 60 代女性で 48.0%とさらに高い。また 60 代は、ほかの選択肢でも、性別、地域に限らず、一番高い回答率を示していることが多く、備蓄に関して一番関心が高い世代といえる。ただし、「長期化を想定した備えはしていない」も 60 代が 39.0%と一番高い。
- ・三重県と被災県であり大きな差はないものの、全体では「現金や携帯用充電器などの非常時必需品を準備している」が、被災県が 20.8%、三重県が 13.6%と差が見られる。地域×年代別にみても、三重県は若い世代の方が関心が高いが、被災県は 50 代、60 代の方が関心を示している。

### ②主な特徴・考察

#### 8割強が何等かの準備をしているが、全体の3割弱が長期化を想定しない準備に留まる

生活維持の準備のための対策について 2 割弱が「特に何もしていない」との回答から、8 割強は何等かの準備をしている形。ただ、「長期化した備えはしていない」を 3 割弱が選択している。災害の経験有無や備えにかかる費用・労力の差、そして「自分事」として捉えられるかどうかの意識差があるとみられる。

#### 生活維持への備蓄は女性が牽引、男性は準備不足が目立つ

多くの項目で女性の回答率が男性を上回る傾向が見られ、特に「衛生用品の備蓄」や「ローリングストック」など家庭の実務に直結する面で差が大きい。一方、男性は「特に何もしていない」割合が女性より高く、「必要性は感じるが行動には移せていない」意識上のギャップも指摘される。

#### 震災経験が意識格差を生む

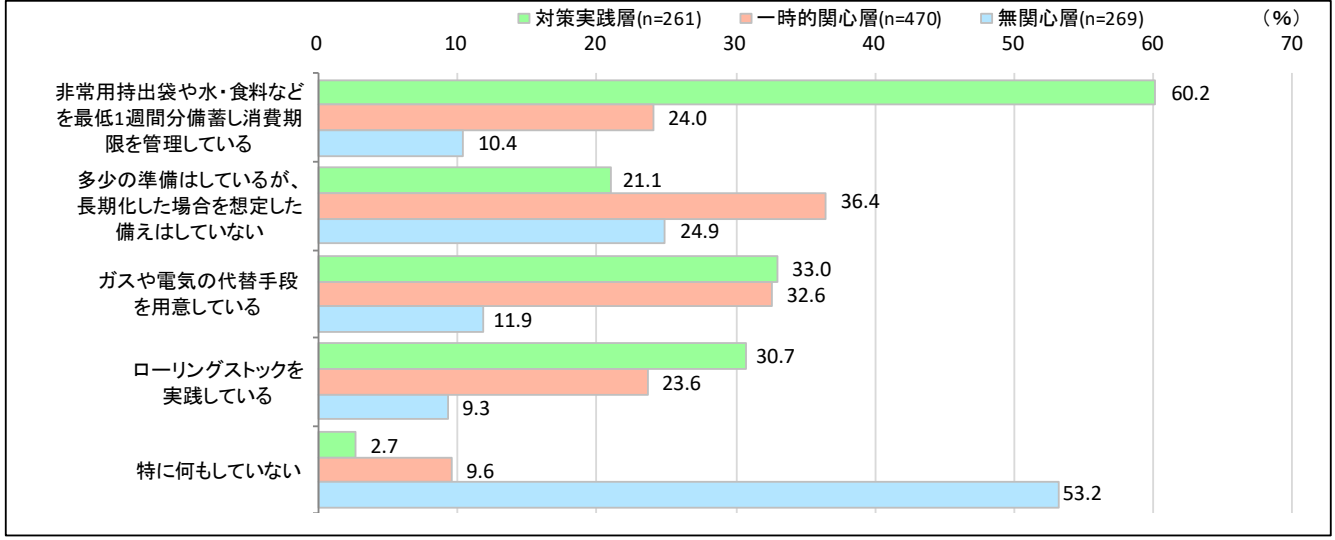
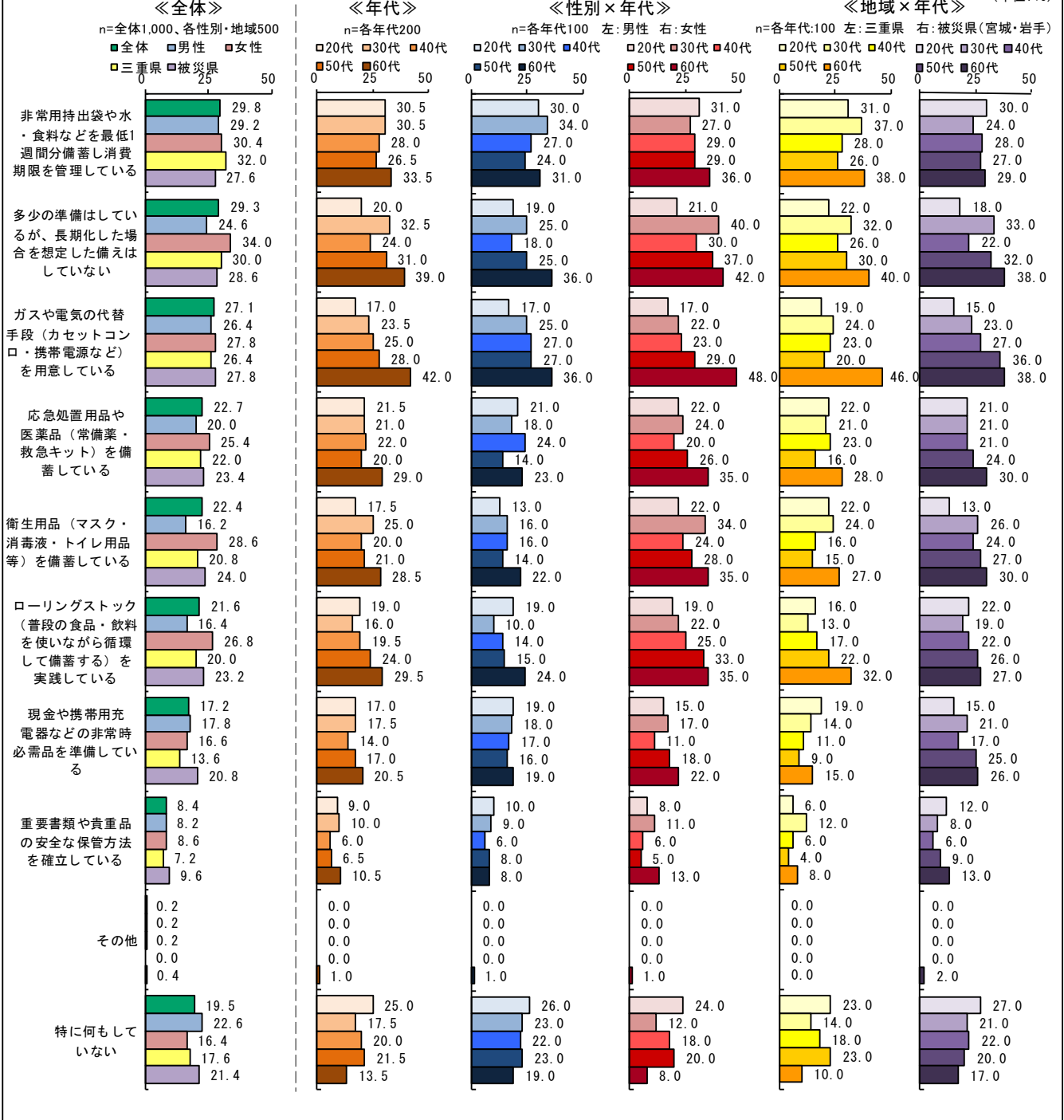
被災県では震災経験を背景に、「衛生用品」や「ローリングストック」、「非常時必需品」の回答率が特に高い。

#### 20 代中心に全体の 2 割弱が何もしていない

20 代は、自分の子供がいないことや、親と同居する人も一定数いると考えられ、特に何もしていないが 25.0%と備蓄意識がどの世代よりも低い。現に、結婚し子供も持ち始めることが多い 30 代女性が 12.0%と 20 代女性と 12.0 ポイントの差があることから、結婚や子供がいることで防災意識が高まる可能性もある。

【図表6】地震などによるライフライン復旧の長期化に備え、日頃から生活維持のためにやっている対策（複数選択可）

(単位:%)



## 自宅が崩壊したらどこで一時避難するか

Q7 仮に南海トラフ巨大地震または同クラスの地震が発生し、自宅及び近隣地域の多くでも家が崩壊して住めない場合、一定期間は、どのように過ごすことを考えますか？（複数選択可）

・大規模災害発生時、自宅以外の選択肢として「地域の指定避難所での生活」が5割弱

・自家用車、県内の家族宅なども2割強～3割弱で、県外への一時避難を取れるのは1割強

・広域災害時は物資調達の困難、衛生面の悪化、犯罪リスク増加なども懸念される中、多くの人が県外避難を想定しておらず、避難所などで高ストレスの生活を余儀なくされる可能性が高い

### ①数値的要点

#### ＜全体＞

- ・「地域の指定避難所で生活する」が49.5%と最多で、性別、地域に関係なく、避難時の選択肢として多くの人が回答。特に年代が高くなるほど重視する傾向がみられる。
- ・「自家用車内で生活する(車中泊)」が29.4%で続き、避難所以外での個別空間を重視する傾向。
- ・「県外など遠方の被災地外の家族・親族・友人宅などに一時避難する」が13.4%と少数派。

#### ＜性別・年代・地域＞

- ・女性は「地域の指定避難所で生活する」が全体より高い傾向があり、特に60代女性で割合が高い。
- ・「車中泊」は男性40代以上、女性30代～50代で3割を超える割合となり、プライバシーや快適性を考慮した選択とみられる。
- ・「県内の家族・親戚・友人宅への一時避難」は、女性30代で32.0%と高く、男性よりも家族や親戚との連携を重視する傾向がみられる。

### ②主な特徴・考察

#### 指定避難所に集中する現実と広域被災のリスク

家が住めないほどの被災想定の中、約半数が「地域の指定避難所で生活する」と答えた一方で、広域的に壊滅的被害が及ぶ南海トラフ地震などでは、避難所自体も崩壊していることや、人の混雑、長期化によるストレス増、さらには犯罪リスクの高まりが懸念される。緊急時に最低限の安全を確保する手段として最寄りの避難所に集まる認識が根強いが、避難所環境の限界や二次災害リスクを考えると、それだけでは十分な対策と言えない可能性がある。

#### 車中泊の増加とプライバシーへの意識

「車中泊」(29.4%)を検討するのは、過去の避難所体験での不便さやプライバシー不足への懸念を背景にしているとみられる。特に40代以上の男性や30～50代の女性の回答率が高く、中高年は混雑する避難所よりも車内で落ち着ける空間を選ぶといった判断をする傾向が伺える。

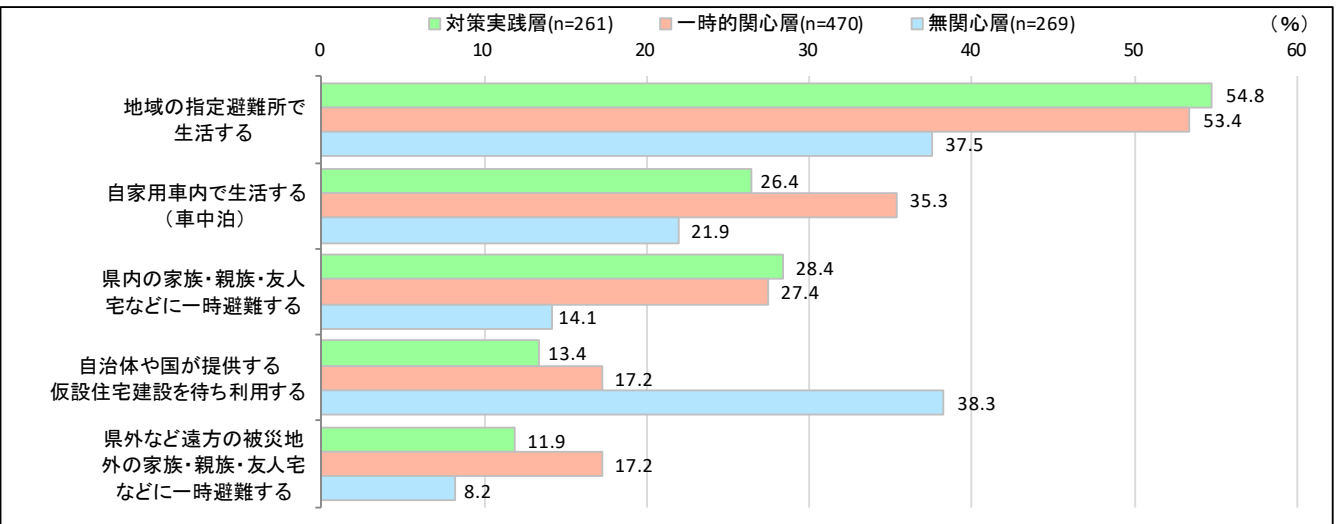
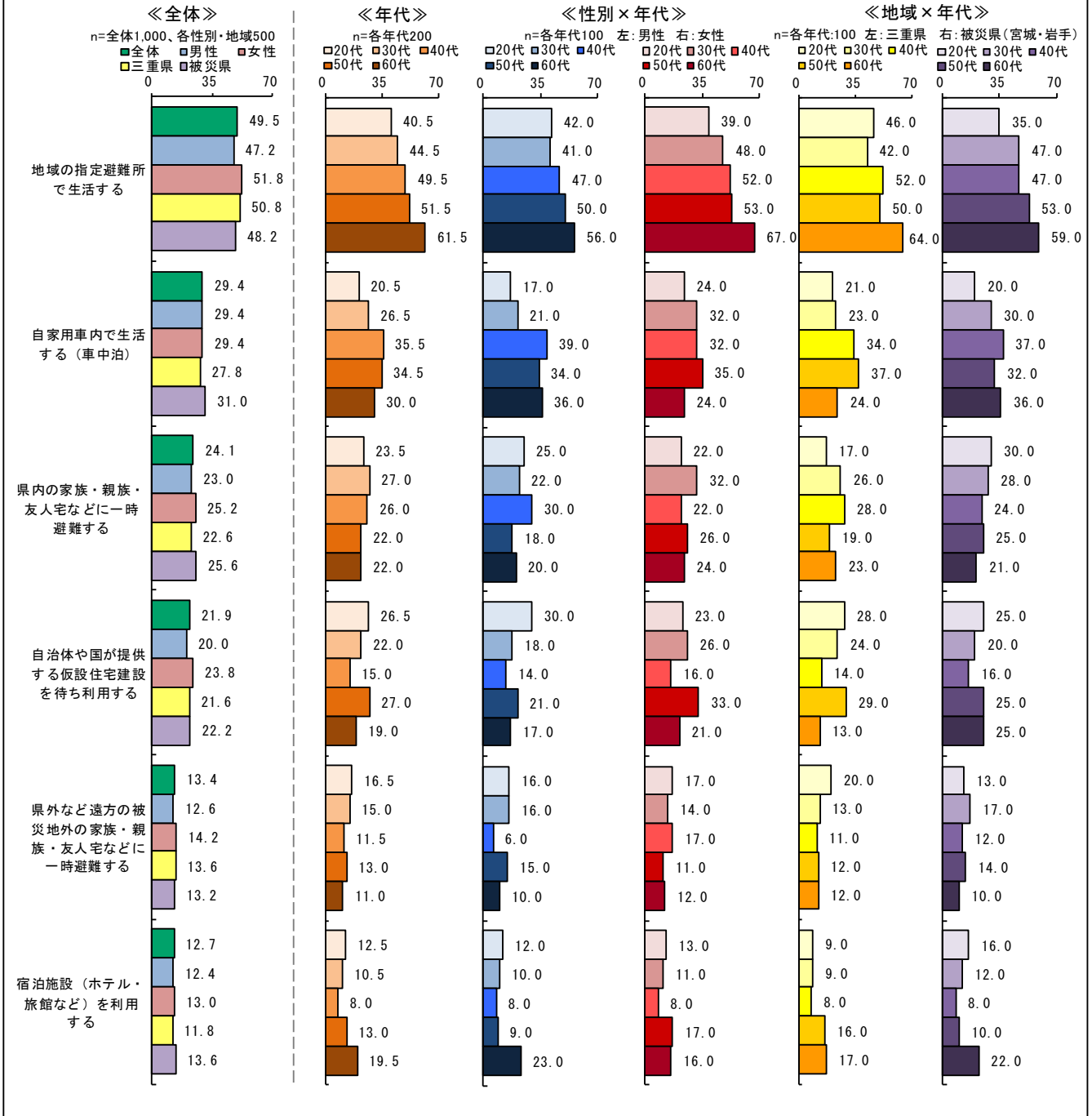
#### 家族宅に身を寄せる女性とシニア世代の課題

「県内の親戚・友人宅への一時避難を検討する」で女性30代が多いのは、子育て層として家族の安全を最優先に考える傾向とつながっている可能性がある。しかし、シニア世代では「そもそも選択肢が限られる」「移動手段がない」などの理由で、避難所頼みになりやすい。結果として広域避難の検討が進まないまま、避難生活の長期化や二次被害リスクを招きかねない現状が浮き彫りになっている。

#### 広域避難の重要性と13.4%の少なさ

「県外など遠方の被災地外に避難する」と回答したのは全体の13.4%にとどまったが、南海トラフ地震の様な広域災害時はすぐに物資が届かないことや、衛生面の悪化、避難所などでの犯罪増加などのリスクが高まる可能性が高い。その為、県外で受け入れてもらえる先を持つことは精神的安定にもつながるが、多くの人が県外非難を選択肢として想定しておらず、大半の人が被災地域に留まり高ストレスの生活を余儀なくされる可能性が高い。

【図表7】南海トラフ巨大地震等地震が発生し、自宅及び近隣地域の多くでも家が崩壊して住めない場合、一定期間は、どのように過ごすことを考えるか(複数選択可) (単位:%)



## 避難所生活において想定される不安

Q8 地震などにより、仮に避難所生活を余儀なくされる場合、特に不安に感じることは何だと思えますか？  
(最大3つまで)

- ・生命維持に関わる食料や水の確保が1位で、プライバシーや衛生環境への不安が続く
- ・女性はプライバシーの確保、シニア世代は衛生環境の悪化を不安視する傾向
- ・過去の震災からも、災害発生後に性犯罪や暴力、盗難など治安の悪化が懸念される中、特に若い女性が不安視
- ・一時的関心層は被災時を想定しつつ準備が不足しているためか、他2層より不安感が強い

### ①数値的要点

#### <全体>

- ・「十分な食料や水が確保できないこと」が43.0%と最多で、不安要因として最も重視されている。
- ・次いで「プライバシーが確保されない環境」(41.8%)、「衛生環境の悪化や感染症リスク」(40.1%)が続く。
- ・上位3項目は、生命維持や基本的な生活環境に関わる不安が中心となっている。

#### <性別・年代・地域>

- ・女性は「プライバシーが確保されない環境」が49.6%と最も高い。特に、50代女性が57.0%、60代女性が53.0%とシニア世代の方が、より不安となる傾向がみられる。
- ・シニア世代(60代)では「衛生環境の悪化や感染症リスク」が最も高く、シニアになるほど回答が多くなる。
- ・地域別では、三重県では「十分な食料や水が確保できないこと」が46.8%と最多である一方、被災県では「プライバシーが確保されない環境」が42.0%で最多となっている。

### ②主な特徴・考察

#### 生命維持に直結する基本的物資の重要性

全体的に「十分な食料や水の確保」が最も多く選ばれた背景には、生命維持に直結する必須物資であることから、世代や地域を問わず優先的に不安を感じる項目となっている可能性が高い。

#### 性別による不安感の違い

女性全体が男性よりも複数の項目を選択する傾向があり、不安感が全体的に強いことが特徴として挙げられる。特に「プライバシーが確保されない環境」は女性を中心に高く選ばれており、避難所生活でのプライバシー不足が大きなストレスや不安の原因となる可能性が高い。

#### シニア世代における衛生環境への懸念

シニア世代で「衛生環境の悪化や感染症リスク」が特に高いのは、体調管理への不安や過去の災害経験に基づく記憶が影響していると考えられる。免疫力が低下したシニア世代にとって、衛生環境の悪化が健康状態に与えるリスクが大きく、過去の災害での感染症拡大のニュースや経験が影響している可能性が高い。

#### 地域特性がもたらす意識の違い

地域別では、三重県で「食料や水の確保」が最優先される一方、被災県では「プライバシーの確保」や「衛生環境の悪化」が上位となっている。特に、被災県では過去の震災での避難所運営における問題点が強く記憶に残り、意識に反映されている可能性がある。

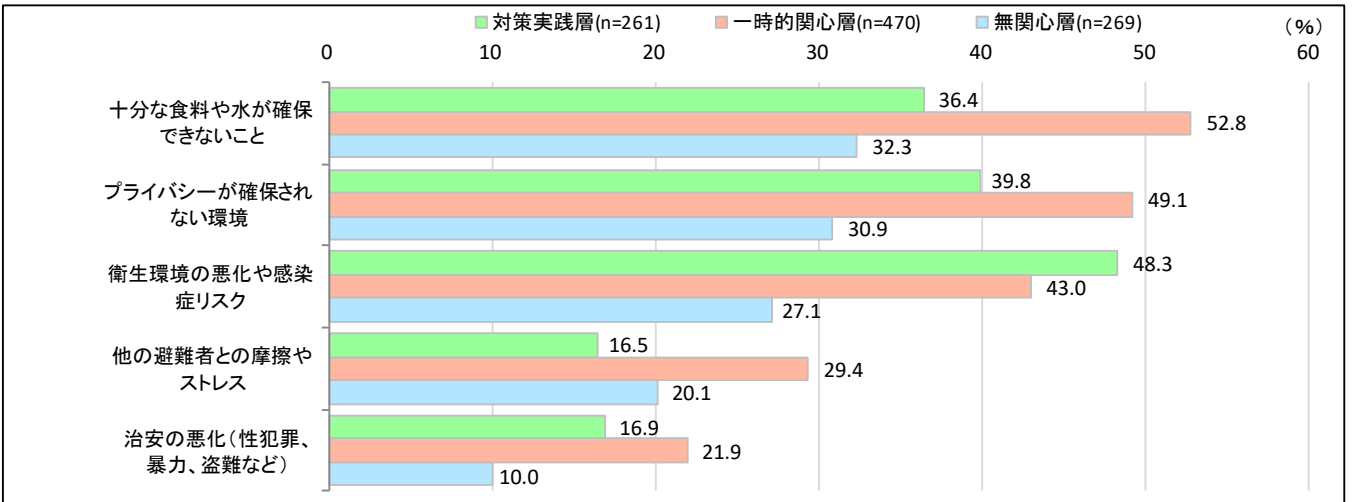
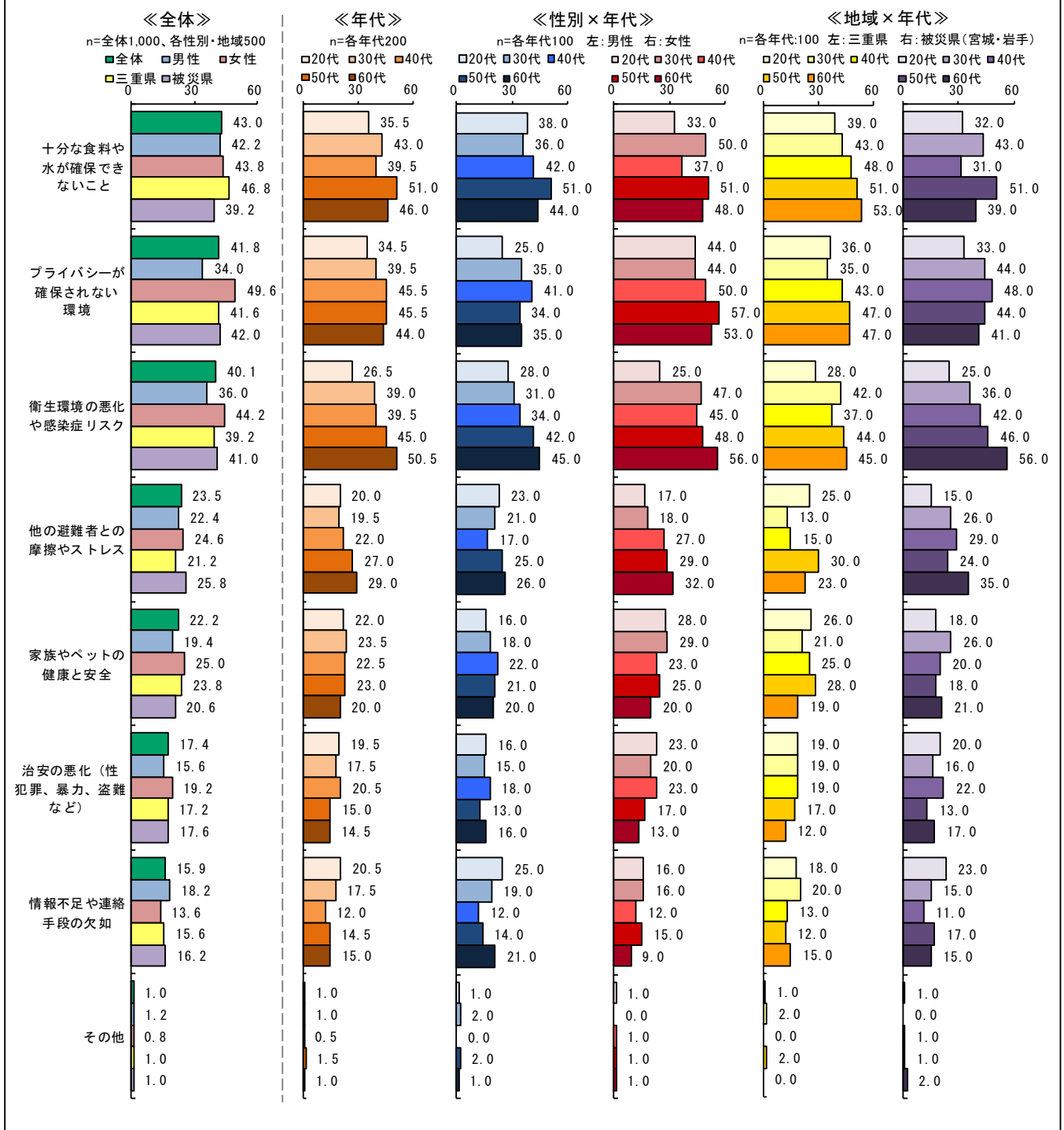
#### 女性中心に一部治安の悪化を懸念

治安の悪化は、若い女性を中心に不安視する傾向。過去の震災でも窃盗や詐欺、性犯罪の実例も数多く確認されている。特に避難所は男女比の偏りや管理体制の不十分さで、犯罪などが増加するリスクが考えられる。



【図表8】仮に避難所生活を余儀なくされる場合、特に不安に感じそうなこと(最大3つ選択可)

(単位:%)





【本件に関するお問合せ】

株式会社三十三総研 調査部 松田 拓  
三重県四日市市西新地 10 番 16 号 第二富士ビル 4 階  
TEL (059) 354-7102 E-mail : 33ir@33bank.co.jp